

# 一億総動員令・非正規雇用・財政出動・日銀の金融緩和による国債買いで国を滅ぼす！

基礎的財政収支黒字化は先送りせず来期から直ちに、大手企業と個人富裕層の大幅課税、公務員大幅削減、すべての部門で15%歳出削減をせよ！

安倍首相は5月29日の財政諮問会議で冒頭、プライマリバランスの黒字化に向けて社会保障改革を軸しながら団塊の世代が75歳以上に入り始める前までの3年間で持続可能な経済財政の基盤を固めていく必要があると発言した。

経済財政諮問会議メンバーには「議長」安倍晋三内閣総理大臣「議員」麻生太郎副総理兼財務大臣・菅義偉内閣官房長官・茂木敏充内閣府特命担当大臣・野田聖子総務大臣・世耕弘成経済産業大臣・黒田東彦日本銀行総裁・伊藤元重学習院大学国際社会科学部教授・榊原定征東レ株式会社

社相談役・高橋進日本総合研究所チエアマン・エメリタス・新浪剛史サントリーパールディングス株式会社代表取締役社長の強面軍団11名からなっている。

10人の「議員」は「議長」に楯突き物言える人物とは思えず真剣に財政再建に取り組むとは思えない。安倍政権は就任した翌年、実質成長2%、名目3%程度を上回る成長を目指し、実質赤字16・4兆円が3年後に5兆円とし、2020年に基礎的財政収支の黒字化を図ると公約した。昨年7月の財政諮問会議で麻生副総理兼財務相に対し平

成30年度予算案の概算要求基準の作成にあたって人材への投資、企業の生産性向上の施策に特別な枠を設け重点的に予算配分するよう指示した。

1億総活躍社会の日本をつくるため人づくり革命の実現に向けて歳出改革を含めてしっかりとした予算編成を行うとした。

◆危険な軍備拡張  
先の衆院選を終え特別国会が開かれた時、安倍首相の所信表明演説で我が国を取り巻く安全保障環境は戦後最も厳しいと言っても過言ではない。北朝鮮による挑発がエスカレ



ートする中、あらゆる事態に備え強固な日米同盟の下、具体的行動を取っていきミサイル防衛体制をはじめとする防衛力を強化し国民の命と平和な暮らしを守るために最善を尽くすと述べ、防衛費の予算拡大に理解を求めた発言となった。

◆何故急ぐカジノ法案  
政府が国会成立を目指すカジノを含む統合型リゾート施